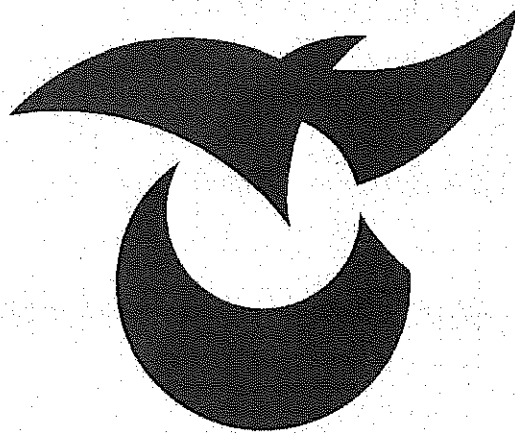


# 平成 30 年度決算

## 統一的な基準による財務書類 ( 詳 細 版 )



令和元年 12 月

# 佐久市

## 目次

|   |                                     |    |
|---|-------------------------------------|----|
| 1 | 統一的な基準による地方公会計制度導入について              | 2  |
| 2 | 佐久市の財務書類について                        | 2  |
| 3 | 財務書類の作成方法                           | 3  |
| 4 | 財務書類の相関関係図                          | 4  |
| 5 | 貸借対照表【Balance Sheet】                | 5  |
| 6 | 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】 | 15 |
| 7 | 純資産変動計算書【Net Worth Statement】       | 22 |
| 8 | 資金収支計算書【Cash Flow Statement】        | 25 |
| 9 | 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】               | 28 |

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

## 1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

## 2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成30年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の3種類を作成しています。

### 3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、平成30年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

#### 《財務書類作成対象団体》

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

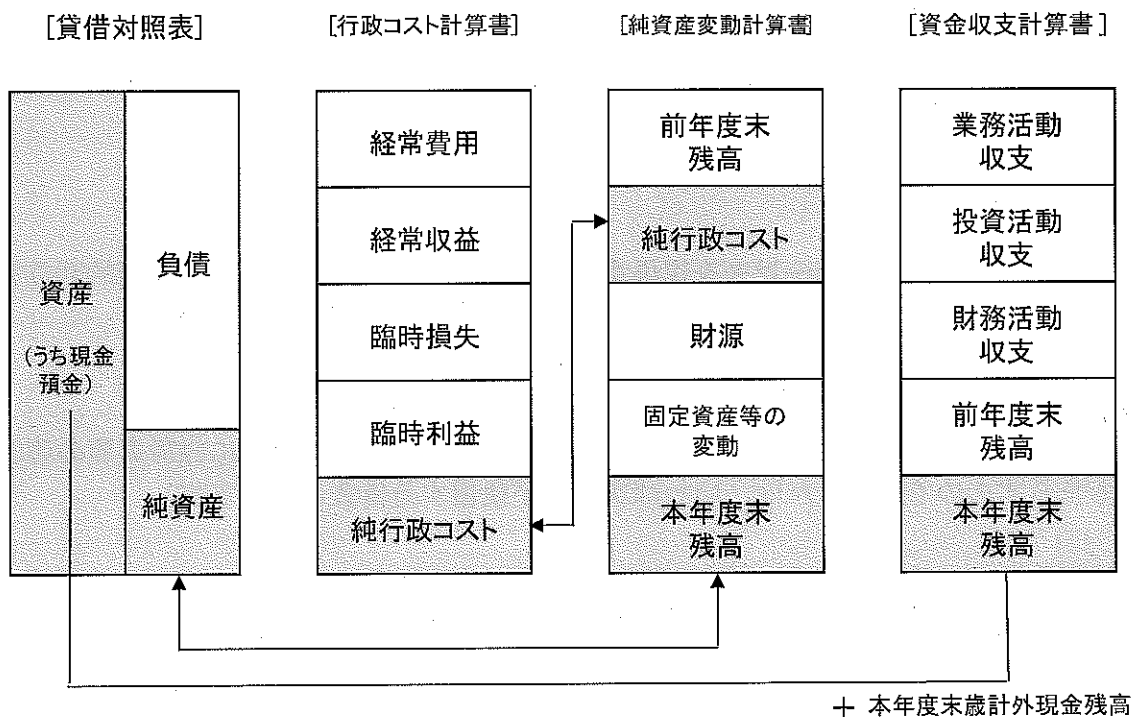
| 全体会計 (13会計)            |                       | 連結会計 (30団体・会計)     |              |                |
|------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|----------------|
| 一般会計等<br>4会計           | 公営事業会計<br>9会計         | 一部事務組合等<br>13団体    | 地方三公社<br>1団体 | 第三セクター等<br>3団体 |
| 一般会計                   | 佐久市下水道事業特別会計          | 佐久広域連合             | 佐久市土地開発公社    | 社団法人佐久市振興公社    |
| 佐久市障害者支援施設<br>白田学園特別会計 | 佐久市国保浅間総合<br>病院事業特別会計 | 佐久平環境衛生施設組合        |              | 佐久ケーブルテレビ株式会社  |
| 佐久市住宅新築資金等<br>貸付事業特別会計 | 佐久市国民健康保険<br>特別会計     | 佐久市・軽井沢町清掃施設組<br>合 |              | 財団法人佐久市文化事業団   |
| 佐久市奨学資金<br>特別会計        | 佐久市介護保険特別会計           | 浅麓環境施設組合           |              |                |
|                        | 佐久市特別養護老人ホーム<br>特別会計  | 北佐久郡老人福祉施設組合       |              |                |
|                        | 佐久市後期高齢者医療<br>特別会計    | 川西保健衛生施設組合         |              |                |
|                        | 佐久市介護老人保健施設<br>特別会計   | 佐久水道企業団            |              |                |
|                        | 佐久市環境エネルギー事業<br>特別会計  | 浅麓水道企業団            |              |                |
|                        | 佐久市工業用地取得造成事業<br>特別会計 | 長野県交通災害共済組合        |              |                |
|                        |                       | 長野県地方税滞納整理機構       |              |                |
|                        |                       | 長野県市町村自治振興組合       |              |                |
|                        |                       | 長野県後期高齢者医療<br>広域連合 |              |                |
|                        |                       | 佐久市・北佐久郡<br>環境施設組合 |              |                |

※南佐久環境衛生施設組合については、公営企業法（複式簿記）の適用に向け準備行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

※佐久市特別養護老人ホーム特別会計及び佐久市介護老人保健施設特別会計については平成29年度末をもって廃止されておりますが、一般会計への移管処理等の都合により上記表に含まれております。

#### 4 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。  
それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。  
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

## 5 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

### 《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

### 【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

### 【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

### 【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設白田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(平成31年3月31日現在) 単位: 百万円

| 借方                               | H30     | H29     | 増減    | 貸方                                 | H30     | H29     | 増減     |
|----------------------------------|---------|---------|-------|------------------------------------|---------|---------|--------|
| <b>【資産の部】</b><br>(将来の世代に残る財産の金額) |         |         |       | <b>【負債の部】</b><br>(将来の世代が負担する金額)    |         |         |        |
| 1. 有形固定資産<br>(道路、公園、学校、庁舎など)     | 173,702 | 172,843 | 859   | 1. 固定負債<br>(地方債や退職手当引当金など)         | 46,149  | 48,226  | △2,077 |
| 2. 無形固定資産<br>(ソフトウェアなど)          | 38      | 46      | △8    | 2. 流動負債<br>(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)   | 5,511   | 5,868   | △357   |
| 3. 投資その他の資産<br>(基金、貸付金、出資金など)    | 27,082  | 26,495  | 587   | 負債合計                               | 51,660  | 54,094  | △2,434 |
| 4. 流動資産<br>(現金預金、財政調整基金、未収金など)   | 14,833  | 14,624  | 209   | <b>【純資産の部】</b><br>(これまでの世代が負担した金額) |         |         |        |
| 資産合計                             | 215,655 | 214,007 | 1,647 | 純資産合計                              | 163,994 | 159,914 | 4,081  |
|                                  |         |         |       | 負債・純資産合計                           | 215,655 | 214,007 | 1,647  |

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

|        |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|
| 資産     | 218 | 負債  | 52  |
| うち固定資産 | 203 | 純資産 | 166 |

佐久市人口 98,867 人(平成 31 年 3 月 31 日現在) より算出

【説明】

平成 30 年度末時点で資産合計は 2,156 億 55 百万円、負債合計は 516 億 60 百万円、純資産合計は、1,639 億 94 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,639 億 94 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 516 億 60 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

| 資産の構成 | 有形・無形固定資産 | 投資その他の資産 | 流動資産 | 計     |
|-------|-----------|----------|------|-------|
|       | 80.6      | 12.5     | 6.9  | 100.0 |

| 負債・純資産の構成 | 固定負債 | 流動負債 | 純資産  | 計     |
|-----------|------|------|------|-------|
|           | 21.4 | 2.6  | 76.0 | 100.0 |



#### ◆主な増減理由

##### (資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、総合運動公園野球場建築工事の支出や岩村田小学校改築工事の支出等による増加と減価償却による減少により総額として増加しております。
- ・ 無形固定資産：主に、減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や特別養護老人ホーム事業基金引継等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩等の減少とあわせて総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、翌年度繰越金の増加によるものです。

##### (負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債の残高が平成 29 年度より減少したことによるものです。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

| 項目   | H30    | H29  |
|--|--------|--|
| <b>【純資産比率】</b>   |        |  |
| <p>純資産合計÷資産合計</p> <p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>   | 76.0%  | 74.7%<br>(県内 19 市<br>平均 69.1%)                             |
| <b>【流動比率】</b>  |        |  |
| <p>流動資産÷流動負債</p> <p>1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では 200%以上あることが理想的であると言われています。</p>   | 269.1% | 249.2%<br>(県内 19 市<br>平均 145.9%)                           |
| <b>【社会資本形成の将来世代負担比率】</b>   |        |  |
| <p>(地方債残高-特例地方債残高)<br/>÷有形・無形固定資産</p> <p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p> <p>※平成 29 年度までの公表用資料においては上記計算式の分子が貸借対照表上の地方債残高をそのまま使用して計算されておりましたが、平成 30 年度公表用資料からは「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成 31 年 3 月公表)」に基づいて分子の金額から特例地方債の残高を控除して計算しております。<br/>その結果、平成 29 年度の指標については平成 29 年度公表数値と異なる数値となっております。(参考のため、平成 29 年度公表数値を記載しております。)</p> | 16.3%  | 17.3%<br>(県内 19 市<br>平均 17.1%)<br><br>(H29 公表数値：<br>27.7%) |

| 【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)   |       |  |
|--|-------|--|
| 減価償却累計額 ÷<br>(償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額)<br><small>※物品を除いた有形固定資産残高より計算</small><br>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。<br><br><small>※平成 29 年度までの公表用資料においては上記計算式の分母及び分子に物品の帳簿価額及び減価償却累計額を集計しておりましたが、総務省の研究会における議論及び通知等の状況を踏まえ、平成 30 年度の公表用資料より物品の帳簿価額及び減価償却累計額を集計せずに指標の計算を行っております。<br/>           その結果、平成 29 年度の指標については平成 29 年度公表数値と異なる数値となっております。(参考のため、平成 29 年度公表数値を記載しております。)</small> | 57.3% | 56.7%<br>(県内 19 市<br>平均 58.7%)<br><br>(H29 公表数値：<br>56.1%) |

## 《全体貸借対照表》 13 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計  
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計  
 特別養護老人ホーム特別会計 / 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計  
 工業用地取得造成事業特別会計

(平成 31 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

| 借方                                    | H30     | H29     | 増減     | 貸方                                      | H30     | H29     | 増減     |
|---------------------------------------|---------|---------|--------|---|---------|---------|--------|
| <b>【資産の部】</b>                         |         |         |        | <b>【負債の部】</b>                           |         |         |        |
| (将来の世代に残る財産の金額)                       |         |         |        | (将来の世代が負担する金額)                          |         |         |        |
| <b>1. 有形固定資産</b><br>(道路、公園、学校、庁舎など)   | 237,718 | 238,586 | △868   | <b>1. 固定負債</b><br>(地方債や退職手当引当金など)       | 100,019 | 105,197 | △5,179 |
| <b>2. 無形固定資産</b><br>(ソフトウェアなど)        | 59      | 71      | △12    | <b>2. 流動負債</b><br>(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など) | 8,983   | 9,333   | △349   |
| <b>3. 投資その他の資産</b><br>(基金、貸付金、出資金など)  | 24,356  | 25,009  | △653   | <b>負債合計</b>                             | 109,002 | 114,530 | △5,528 |
| <b>4. 流動資産</b><br>(現金預金、財政調整基金、未収金など) | 24,640  | 24,302  | 338    | <b>【純資産の部】</b><br>(これまでの世代が負担した金額)      |         |         |        |
| <b>資産合計</b>                           | 286,773 | 287,968 | △1,194 | <b>純資産合計</b>                            | 177,772 | 173,438 | 4,334  |
|                                       |         |         |        | <b>負債・純資産合計</b>                         | 286,773 | 287,968 | △1,194 |

◆主な増減理由

(資産の部)

- 有形固定資産：主に、総合運動公園野球場建築工事の支出や岩村田小学校改築工事の支出等による増加の一方で、一般会計のみならず各特別会計で減価償却が進んだことによる減少により総額として減少しております。
- 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 投資その他の資産：主に、小・中学校施設整備基金取崩等により減少しております。
- 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことや、下水道事業特別会計の長期前受金が減少したこと等により減少しております。
- 流動負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結貸借対照表》 13 会計+17 団体 計 30 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設日田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計  
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計  
 特別養護老人ホーム特別会計 / 後期高齢者医療特別会計 / 介護老人保健施設特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計  
 工業用地取得造成事業特別会計  
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生施設組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合  
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 長野県交通災害共済組合  
 長野県地方税滞納整理機構  
 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社  
 (一社) 佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株) / 助佐久市文化事業団  
 ※南佐久環境衛生組合については、公営企業法(複式簿記)の適用に向けて準備を行っているため、総務省の規定により、公営企業法適用までの間、連結対象から省略することになっています。

(平成 31 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

| 借方                                    | H30     | H29     | 増減   | 貸方                                      | H30     | H29     | 増減     |
|---------------------------------------|---------|---------|------|---|---------|---------|--------|
| <b>【資産の部】</b><br>(将来の世代に残る財産の金額)      |         |         |      | <b>【負債の部】</b><br>(将来の世代が負担する金額)         |         |         |        |
| <b>1. 有形固定資産</b><br>(道路、公園、学校、庁舎など)   | 268,153 | 267,772 | 381  | <b>1. 固定負債</b><br>(地方債や退職手当引当金など)       | 111,387 | 115,948 | △4,560 |
| <b>2. 無形固定資産</b><br>(ソフトウェアなど)        | 76      | 84      | △7   | <b>2. 流動負債</b><br>(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など) | 10,022  | 10,557  | △534   |
| <b>3. 投資その他の資産</b><br>(基金、貸付金、出資金など)  | 28,033  | 28,689  | △656 | <b>負債合計</b>                             | 121,410 | 126,504 | △5,095 |
| <b>4. 流動資産</b><br>(現金預金、財政調整基金、未収金など) | 32,939  | 32,646  | 293  | <b>【純資産の部】</b><br>(これまでの世代が負担した金額)      |         |         |        |
| <b>資産合計</b>                           | 329,202 | 329,191 | 11   | <b>純資産合計</b>                            | 207,792 | 202,687 | 5,106  |
|                                       |         |         |      | <b>負債・純資産合計</b>                         | 329,202 | 329,191 | 11     |

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・有形固定資産：主に、総合運動公園野球場建築工事の支出や岩村田小学校改築工事の支出、佐久市・北佐久郡環境施設組合の建設仮勘定が増加したこと、川西保健衛生施設組合の茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計における固定資産が当期連結開始に伴い増加したこと等による増加の一方で、減価償却が進んだことによる減少により総額として増加しております。
- ・無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・固定負債：一般会計等財務書類の増減理由及び全体財務書類と同様の理由となります。
- ・流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

## 6 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税収は経常収益ではないため含みません。

### 《一般会計等行政コスト計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|                                   | H30           | H29           | 増減          |
|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| <b>【経常費用】 A</b>                   | <b>35,274</b> | <b>35,436</b> | <b>△163</b> |
| 1 人にかかるコスト<br>(職員給与費、退職手当引当金繰入額等) | 5,950         | 5,992         | △43         |
| 2 物にかかるコスト<br>(物件費、維持補修費、減価償却費等)  | 13,922        | 13,794        | 128         |
| 3 その他のコスト<br>(支払利息、不納欠損等)         | 433           | 473           | △40         |
| 4 移転支出的なコスト<br>(社会保障給付費、補助金、繰出金等) | 14,969        | 15,177        | △208        |
| <b>【経常収益】 B</b>                   | <b>1,571</b>  | <b>1,417</b>  | <b>154</b>  |
| 1 使用料・手数料                         | 536           | 540           | △3          |
| 2 その他                             | 1,035         | 878           | 157         |
| <b>純経常行政コスト C (A-B) ※</b>         | <b>33,703</b> | <b>34,019</b> | <b>△317</b> |
| 1 臨時損失 D                          | 112           | 315           | △203        |
| 2 臨時利益 E                          | 6             | 2             | 4           |
| <b>純行政コスト C+(D-E) ※</b>           | <b>33,809</b> | <b>34,332</b> | <b>△524</b> |

※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂に伴い、「純経常行政コスト」の計算式が(B-A)から(A-B)へ、「純行政コスト」の計算式がC+(E-D)からC+(D-E)へそれぞれ変更されております。

#### 市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位：万円)

|        |    |
|--------|----|
| 経常費用   | 36 |
| 経常収益   | 2  |
| 臨時損失   | 0  |
| 臨時利益   | 0  |
| 純行政コスト | 34 |

佐久市人口 98,867 人(平成31年3月31日現在) より算出



【説明】

平成30年度の経常費用は352億74百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は15億71百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△338億9百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の21.7%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

| 科目名              | H30   |
|------------------|-------|
| 物件費              | 21.7% |
| 減価償却費            | 17.1% |
| 補助金等             | 17.4% |
| 社会保障給付費<br>(扶助費) | 16.4% |
| 職員給与費            | 14.0% |
| 他会計への繰出金         | 8.5%  |

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、将来負担すべき退職金が減少したことに伴い退職手当引当金繰入額が減ったこと等により減少しております。
- ・ 物にかかるコスト：主に、減価償却費の増加等により、総額として増加しております。
- ・ その他のコスト：主に、支払利息や不納欠損の発生額が減ったこと等により減少しております。
- ・ 移転支的コスト：主に、県立武道館建設負担金が増えたこと、工場等用地取得・設置事業補助金が増えたこと等に対して、平成30年度に廃止された特別会計(特別養護老人ホーム特別会計及び介護老人保健施設特別会計)への繰出金が減ったこと、臨時福祉給付金(経済対策分)が皆減したこと等により総額として減少しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に、舗装復旧受託事業収入の増加こと等により増加しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に、前期存在していた岩村田小学校特別管理教室棟解体工事費が当期発生していないこと等により減少しております。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわかること【分析】

| 項目  | H30   | H29                   |
|---|-------|-----------------------|
| <b>【各費用÷経常費用】</b>   |       |                       |
| 物件費等割合  | 39.5% | 38.9%                 |
| その他の業務費用割合  | 1.2%  | 1.3%                  |
| 移転費用割合  | 42.4% | 42.8%                 |
| <b>【受益者負担比率】</b>  |       |                       |
| 経常収益÷経常費用<br>行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。 | 4.5%  | 4.0%<br>(県内19市平均4.7%) |

## 《全体行政コスト計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|                                   | H30           | H29           | 増減            |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>【経常費用】 A</b>                   | <b>61,642</b> | <b>63,726</b> | <b>△2,084</b> |
| 1 人にかかるコスト<br>(職員給与費、退職手当引当金繰入額等) | 10,401        | 10,581        | △180          |
| 2 物にかかるコスト<br>(物件費、維持補修費、減価償却費等)  | 18,301        | 18,833        | △531          |
| 3 その他のコスト<br>(支払利息、不能欠損等)         | 2,780         | 2,773         | 7             |
| 4 移転支的なるコスト<br>(社会保障給付費、補助金、繰出金等) | 30,159        | 31,539        | △1,380        |
| <b>【経常収益】 B</b>                   | <b>10,087</b> | <b>10,686</b> | <b>△600</b>   |
| 1 使用料・手数料                         | 8,128         | 8,130         | △1            |
| 2 その他                             | 1,958         | 2,556         | △598          |
| <b>純経常行政コスト C (A-B)</b>           | <b>51,555</b> | <b>53,039</b> | <b>1,484</b>  |
| 1 臨時損失 D                          | 153           | 472           | △319          |
| 2 臨時利益 E                          | 8             | 3             | 6             |
| <b>純行政コスト C+ (D-E)</b>            | <b>51,700</b> | <b>53,509</b> | <b>△1,809</b> |

#### ◆主な増減理由

##### (経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：平成 30 年度より廃止された特別養護老人ホーム特別会計から発生していた費用が皆減したことにより減少しております。
- ・ その他のコスト：主に、支払利息や不納欠損の発生額が減った一方で、国民健康保険療養給付費負担金返還金の増加等により、総額として増加しております。
- ・ 移転支的コスト：主に、県立武道館建設負担金が増えたこと、工場等用地取得・設置事業補助金が増えたこと等に対して、国民健康保険制度変更に伴い負担金が減少したこと、臨時福祉給付金（経済対策分）が皆減したこと等により総額として減少しております。

##### (経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：主に、舗装復旧受託事業収入の増加こと等により増加した一方で、平成 30 年度より廃止された特別養護老人ホーム特別会計が受けていた利用者負担金収入が皆減したこと等により総額として減少しております。

##### (臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

## 《連結行政コスト計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位: 百万円

|                                   | H30           | H29           | 増減            |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>【経常費用】 A</b>                   | <b>74,142</b> | <b>76,219</b> | <b>△2,076</b> |
| 1 人にかかるコスト<br>(職員給与費、退職手当引当金繰入額等) | 12,380        | 12,535        | △155          |
| 2 物にかかるコスト<br>(物件費、維持補修費、減価償却費等)  | 21,547        | 22,112        | △565          |
| 3 その他のコスト<br>(支払利息、不能欠損等)         | 3,358         | 3,469         | △110          |
| 4 移転支出的なコスト<br>(社会保障給付費、補助金、繰出金等) | 36,857        | 38,103        | △1,246        |
| <b>【経常収益】 B</b>                   | <b>14,183</b> | <b>15,002</b> | <b>△819</b>   |
| 1 使用料・手数料                         | 8,359         | 8,487         | △129          |
| 2 その他                             | 5,824         | 6,514         | △690          |
| <b>純経常行政コスト C (A-B)</b>           | <b>59,959</b> | <b>61,217</b> | <b>△1,258</b> |
| 1 臨時損失 D                          | 134           | 422           | △288          |
| 2 臨時利益 E                          | 10            | 4             | 6             |
| <b>純行政コスト C+(D-E)</b>             | <b>60,083</b> | <b>61,635</b> | <b>△1,552</b> |

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：主に、支払利息や不納欠損の発生額が減ったこと等に対して、国民健康保険療養給付費負担金返還金の増加等により、総額として減少しております。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：佐久広域連合で運営していた特別養護老人ホームを民間に移管した関係で収益が減少していること等により総額として減少しております。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

## 7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

### 《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

### 《一般会計等純資産変動計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|                            | H30     | H29     | 増減    |
|----------------------------|---------|---------|-------|
| 期首純資産残高                    | 159,914 | 157,796 | 2,117 |
| 純行政コスト                     | △33,809 | △34,332 | 524   |
| 1 財源<br>(市税、地方交付税、国県補助金など) | 36,198  | 35,991  | 207   |
| 2 その他<br>(無償所管換等、資産評価差額など) | 1,691   | 458     | 1,233 |
| 期末純資産残高                    | 163,994 | 159,914 | 4,081 |

### 市民一人当たりの純資産変動計算書 (単位：万円)

|         |     |
|---------|-----|
| 期首純資産残高 | 162 |
| 純行政コスト  | △34 |
| 財源・その他  | 38  |
| 期末純資産残高 | 166 |

佐久市人口 98,867 人(平成31年3月31日現在) より算出

**【説明】**

平成 30 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 338 億 9 百万円に対して、地方税などの一般財源が 361 億 98 百万円で本年度差額は 23 億 89 百万円のプラスとなっております。

この 23 億 89 百万円やその他の純資産増減 16 億 91 百万円により、平成 30 年度の純資産は、40 億 81 百万円増加し、純資産残高は 1,639 億 94 百万円となりました。

**◆主な増減理由**

- ・ 財源：主に、市税の均等割額が増加したことや、国民健康保険事業特別会計からの返還金が増加したこと等により総額として増加しております。
- ・ その他：主に、廃止された特別会計から移管された固定資産、基金等により無償所管換等が発生したこと等により増加しております。



## 《全体純資産変動計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|                            | H30     | H29     | 増減     |
|----------------------------|---------|---------|--------|
| 期首純資産残高                    | 173,438 | 169,323 | 4,114  |
| 純行政コスト                     | △51,700 | △53,509 | 1,809  |
| 1 財源<br>(市税、地方交付税、国県補助金など) | 55,108  | 56,672  | △1,564 |
| 2 その他<br>(無償所管換等、資産評価差額など) | 925     | 951     | △26    |
| 期末純資産残高                    | 177,772 | 173,438 | 4,334  |

### ◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、国民健康保険制度変更に伴い国県からの補助金は増加した一方で、交付金が減少したこと等により総額として減少しております。
- ・ その他：主に、平成29年度に発生していた固定資産調査判明分が減少したこと等によります。

## 《連結純資産変動計算書》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|                            | H30     | H29     | 増減     |
|----------------------------|---------|---------|--------|
| 期首純資産残高                    | 202,687 | 197,309 | 5,377  |
| 純行政コスト                     | △60,083 | △61,635 | 1,552  |
| 1 財源<br>(市税、地方交付税、国県補助金など) | 64,271  | 65,525  | △1,254 |
| 2 その他<br>(無償所管換等、資産評価差額など) | 918     | 1,488   | △569   |
| 期末純資産残高                    | 207,792 | 202,687 | 5,106  |

### ◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

## 8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

### 《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

### 《一般会計等》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|             | H30    | H29    | 増減   |
|-------------|--------|--------|------|
| 業務活動収支      | 6,654  | 6,207  | 447  |
| 投資活動収支      | △4,131 | △3,913 | △218 |
| 財務活動収支      | △2,290 | △2,477 | 187  |
| 本年度資金収支額    | 233    | △183   | 416  |
| 前年度末資金残高    | 950    | 1,133  | △183 |
| 本年度末資金残高    | 1,183  | 950    | 233  |
| 本年度末歳計外現金残高 | 273    | 258    | 14   |
| 本年度末現金預金残高  | 1,456  | 1,209  | 247  |

### 市民一人あたりの資金収支計算書 (単位：万円)

|          |    |
|----------|----|
| 業務活動収支   | 7  |
| 投資活動収支   | △4 |
| 財務活動収支   | △2 |
| 本年度資金収支額 | 0  |
| 本年度末資金残高 | 1  |

佐久市人口 98,867 人(平成31年3月31日現在) より算出

#### 【説明】

業務活動収支は 66 億 54 百万円のプラス、投資活動収支は 41 億 31 百万円のマイナス、財務活動収支は 22 億 90 百万円のマイナスとなっています。

結果として、平成 30 年度末資金残高は 11 億 83 百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると 14 億 56 百万円となりました。

また、平成 30 年度収支としては 2 億 33 百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。

#### ◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、平成 30 年度に廃止された特別会計への繰出金等の支出が減り、舗装復旧受託事業収入や市税の均等割収入、国民健康保険事業特別会計からの返還金収入等の収入が増えたことによって、業務活動収支は増加しております。
- ・ 投資活動収支：主に、総合運動公園野球場建設にかかる支出増加等に対して、総合都市交通施設設備基金積立支出の皆減や小・中学校施設整備基金取崩収入の増加等の結果、総額としての投資活動収支は減少しております。
- ・ 財務活動収支：主に、合併特例事業債や過疎対策事業債等の地方債発行額が増加しております。

## 《全体》

(平成31年3月31日現在) 単位：百万円

|             | H30    | H29    | 増減   |
|-------------|--------|--------|------|
| 業務活動収支      | 8,662  | 8,957  | △296 |
| 投資活動収支      | △4,248 | △3,934 | △314 |
| 財務活動収支      | △4,087 | △4,546 | 459  |
| 本年度資金収支額    | 327    | 477    | △150 |
| 前年度末資金残高    | 9,238  | 8,761  | 477  |
| 本年度末資金残高    | 9,565  | 9,238  | 327  |
| 本年度末歳計外現金残高 | 273    | 258    | 14   |
| 本年度末現金預金残高  | 9,837  | 9,496  | 341  |

### ◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由のほか、国民健康保険制度変更に伴う業務活動収支の減少や、平成30年度に廃止された特別養護老人ホーム特別会計にかかる業務活動収支の減少等によって、総額としての業務活動収支は減少しております。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

## 《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

## 9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額        | 科目             | 金額        |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>  |           |
| 固定資産          | 200,821 ※ | 固定負債           | 46,149 ※  |
| 有形固定資産        | 173,702 ※ | 地方債            | 41,271    |
| 事業用資産         | 88,404    | 長期未払金          | 35        |
| 土地            | 32,133    | 退職手当引当金        | 4,817     |
| 立木竹           | 1         | 損失補償等引当金       | 27        |
| 建物            | 109,309   | その他            | -         |
| 建物減価償却累計額     | △ 55,600  | 流動負債           | 5,511 ※   |
| 工作物           | 4,683     | 1年内償還予定地方債     | 4,832     |
| 工作物減価償却累計額    | △ 2,850   | 未払金            | -         |
| 船舶            | -         | 未払費用           | -         |
| 船舶減価償却累計額     | -         | 前受金            | -         |
| 浮標等           | -         | 前受収益           | -         |
| 浮標等減価償却累計額    | -         | 賞与等引当金         | 407       |
| 航空機           | -         | 預り金            | 273       |
| 航空機減価償却累計額    | -         | その他            | -         |
| その他           | 1         | 負債合計           | 51,660    |
| その他減価償却累計額    | △ 0       | <b>【純資産の部】</b> |           |
| 建設仮勘定         | 727       | 固定資産等形成分       | 214,056   |
| インフラ資産        | 80,870 ※  | 余剰分(不足分)       | △ 50,062  |
| 土地            | 12,951    |                |           |
| 建物            | 3,840     |                |           |
| 建物減価償却累計額     | △ 1,540   |                |           |
| 工作物           | 170,334   |                |           |
| 工作物減価償却累計額    | △ 105,097 |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| その他減価償却累計額    | -         |                |           |
| 建設仮勘定         | 381       |                |           |
| 物品            | 6,133     |                |           |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,705   |                |           |
| 無形固定資産        | 38        |                |           |
| ソフトウェア        | 38        |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 投資その他の資産      | 27,082 ※  |                |           |
| 投資及び出資金       | 6,043 ※   |                |           |
| 有価証券          | 213       |                |           |
| 出資金           | 5,831     |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 投資損失引当金       | △ 161     |                |           |
| 長期延滞債権        | 814       |                |           |
| 長期貸付金         | 1,102     |                |           |
| 基金            | 19,360    |                |           |
| 減債基金          | -         |                |           |
| その他           | 19,360    |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 76      |                |           |
| 流動資産          | 14,833    |                |           |
| 現金預金          | 1,456     |                |           |
| 未収金           | 166       |                |           |
| 短期貸付金         | 116       |                |           |
| 基金            | 13,118    |                |           |
| 財政調整基金        | 7,387     |                |           |
| 減債基金          | 5,731     |                |           |
| 棚卸資産          | -         |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 23      |                |           |
| 資産合計          | 215,655 ※ | 純資産合計          | 163,994   |
|               |           | 負債及び純資産合計      | 215,655 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額     |
|-------------|--------|
| 経常費用        | 35,274 |
| 業務費用        | 20,305 |
| 人件費         | 5,950  |
| 職員給与費       | 4,941  |
| 賞与等引当金繰入額   | 407    |
| 退職手当引当金繰入額  | 260    |
| その他         | 342    |
| 物件費等        | 13,922 |
| 物件費         | 7,672  |
| 維持補修費       | 208    |
| 減価償却費       | 6,042  |
| その他         | -      |
| その他の業務費用    | 433    |
| 支払利息        | 223    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 18     |
| その他         | 192    |
| 移転費用        | 14,969 |
| 補助金等        | 6,125  |
| 社会保障給付      | 5,783  |
| 他会計への繰出金    | 2,985  |
| その他         | 76     |
| 経常収益        | 1,571  |
| 使用料及び手数料    | 536    |
| その他         | 1,035  |
| 純経常行政コスト    | 33,703 |
| 臨時損失        | 112    |
| 災害復旧事業費     | 29     |
| 資産除売却損      | 62     |
| 投資損失引当金繰入額  | 5      |
| 損失補償等引当金繰入額 | 16     |
| その他         | -      |
| 臨時利益        | 6      |
| 資産売却益       | 6      |
| その他         | -      |
| 純行政コスト      | 33,809 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計       | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 159,914  | 212,649      | △ 52,735     |
| 純行政コスト(△)      | △ 33,809 |              | △ 33,809     |
| 財源             | 36,198   |              | 36,198       |
| 税金等            | 29,262   |              | 29,262       |
| 国県等補助金         | 6,936    |              | 6,936        |
| 本年度差額          | 2,389    |              | 2,389        |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | △ 425        | 425          |
| 有形固定資産等の増加     |          | 6,114        | △ 6,114      |
| 有形固定資産等の減少     |          | △ 6,056      | 6,056        |
| 貸付金・基金等の増加     |          | 2,937        | △ 2,937      |
| 貸付金・基金等の減少     |          | △ 3,420      | 3,420        |
| 資産評価差額         | -        | -            |              |
| 無償所管換等         | 1,832    | 1,832        |              |
| その他            | △ 141    | -            | △ 141        |
| 本年度純資産変動額      | 4,081 ※  | 1,407        | 2,673        |
| 本年度末純資産残高      | 163,994  | 214,056      | △ 50,062     |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                |
| 業務支出            | 29,480 ※       |
| 業務費用支出          | 14,505         |
| 人件費支出           | 6,142          |
| 物件費等支出          | 7,953          |
| 支払利息支出          | 223            |
| その他の支出          | 187            |
| 移転費用支出          | 14,976         |
| 補助金等支出          | 6,132          |
| 社会保障給付支出        | 5,783          |
| 他会計への繰出支出       | 2,985          |
| その他の支出          | 76             |
| 業務収入            | 36,129         |
| 税収等収入           | 29,238         |
| 国県等補助金収入        | 5,319          |
| 使用料及び手数料収入      | 535            |
| その他の収入          | 1,037          |
| 臨時支出            | 75             |
| 災害復旧事業費支出       | 29             |
| その他の支出          | 46             |
| 臨時収入            | 80             |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>6,654</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b> |                |
| 投資活動支出          | 9,051          |
| 公共施設等整備費支出      | 6,114          |
| 基金積立金支出         | 624            |
| 投資及び出資金支出       | 871            |
| 貸付金支出           | 1,442          |
| その他の支出          | -              |
| 投資活動収入          | 4,920 ※        |
| 国県等補助金収入        | 1,593          |
| 基金取崩収入          | 1,855          |
| 貸付金元金回収収入       | 1,467          |
| 資産売却収入          | 4              |
| その他の収入          | -              |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>△ 4,131</b> |
| <b>【財務活動収支】</b> |                |
| 財務活動支出          | 6,309          |
| 地方債償還支出         | 6,309          |
| その他の支出          | -              |
| 財務活動収入          | 4,019          |
| 地方債発行収入         | 4,019          |
| その他の収入          | -              |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>△ 2,290</b> |
| 本年度資金収支額        | 233            |
| 前年度末資金残高        | 950            |
| 本年度末資金残高        | 1,183          |
| 前年度末歳計外現金残高     | 258            |
| 本年度歳計外現金増減額     | 14             |
| 本年度末歳計外現金残高     | 273 ※          |
| 本年度末現金預金残高      | 1,456          |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額        | 科目             | 金額        |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>  |           |
| 固定資産          | 262,133   | 固定負債           | 100,019   |
| 有形固定資産        | 237,718 ※ | 地方債等           | 64,661    |
| 事業用資産         | 96,332    | 長期未払金          | 35        |
| 土地            | 32,509    | 退職手当引当金        | 6,940     |
| 土地減損損失累計額     | -         | 損失補償等引当金       | 27        |
| 立木竹           | 1         | その他            | 28,356    |
| 立木竹減損損失累計額    | -         | 流動負債           | 8,983     |
| 建物            | 119,785   | 1年内償還予定地方債等    | 6,989     |
| 建物減価償却累計額     | △ 59,401  | 未払金            | 838       |
| 建物減損損失累計額     | -         | 未払費用           | -         |
| 工作物           | 4,841     | 前受金            | 0         |
| 工作物減価償却累計額    | △ 2,996   | 前受収益           | -         |
| 工作物減損損失累計額    | -         | 賞与等引当金         | 620       |
| 船舶            | -         | 預り金            | 273       |
| 船舶減価償却累計額     | -         | その他            | 263       |
| 船舶減損損失累計額     | -         | 負債合計           | 109,002   |
| 浮標等           | -         | <b>【純資産の部】</b> |           |
| 浮標等減価償却累計額    | -         | 固定資産等形成分       | 275,368   |
| 浮標等減損損失累計額    | -         | 余剰分(不足分)       | △ 97,596  |
| 航空機           | -         |                |           |
| 航空機減価償却累計額    | -         |                |           |
| 航空機減損損失累計額    | -         |                |           |
| その他           | 3,161     |                |           |
| その他減価償却累計額    | △ 2,295   |                |           |
| その他減損損失累計額    | -         |                |           |
| 建設仮勘定         | 727       |                |           |
| インフラ資産        | 136,832   |                |           |
| 土地            | 15,026    |                |           |
| 土地減損損失累計額     | -         |                |           |
| 建物            | 10,973    |                |           |
| 建物減価償却累計額     | △ 5,092   |                |           |
| 建物減損損失累計額     | -         |                |           |
| 工作物           | 243,599   |                |           |
| 工作物減価償却累計額    | △ 131,390 |                |           |
| 工作物減損損失累計額    | -         |                |           |
| その他           | 11,557    |                |           |
| その他減価償却累計額    | △ 8,301   |                |           |
| その他減損損失累計額    | -         |                |           |
| 建設仮勘定         | 460       |                |           |
| 物品            | 7,246     |                |           |
| 物品減価償却累計額     | △ 2,693   |                |           |
| 物品減損損失累計額     | -         |                |           |
| 無形固定資産        | 59        |                |           |
| ソフトウェア        | 38        |                |           |
| その他           | 21        |                |           |
| 投資その他の資産      | 24,356 ※  |                |           |
| 投資及び出資金       | 391       |                |           |
| 有価証券          | 213       |                |           |
| 出資金           | 178       |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 投資損失引当金       | △ 161     |                |           |
| 長期延滞債権        | 1,087     |                |           |
| 長期貸付金         | 1,112     |                |           |
| 基金            | 22,029    |                |           |
| 減債基金          | -         |                |           |
| その他           | 22,029    |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 101     |                |           |
| 流動資産          | 24,640 ※  |                |           |
| 現金預金          | 9,837     |                |           |
| 未収金           | 1,581     |                |           |
| 短期貸付金         | 116       |                |           |
| 基金            | 13,118    |                |           |
| 財政調整基金        | 7,387     |                |           |
| 減債基金          | 5,731     |                |           |
| 棚卸資産          | 25        |                |           |
| その他           | 36        |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 74      |                |           |
| 繰延資産          | -         |                |           |
| 資産合計          | 286,773   | 純資産合計          | 177,772   |
|               |           | 負債及び純資産合計      | 286,773 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額       |
|-------------|----------|
| 経常費用        | 61,642 ※ |
| 業務費用        | 31,483   |
| 人件費         | 10,401   |
| 職員給与費       | 6,728    |
| 賞与等引当金繰入額   | 616      |
| 退職手当引当金繰入額  | 345      |
| その他         | 2,712    |
| 物件費等        | 18,301 ※ |
| 物件費         | 9,292    |
| 維持補修費       | 315      |
| 減価償却費       | 8,452    |
| その他         | 243      |
| その他の業務費用    | 2,780    |
| 支払利息        | 725      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 41       |
| その他         | 2,014    |
| 移転費用        | 30,159 ※ |
| 補助金等        | 24,294   |
| 社会保障給付      | 5,788    |
| 他会計への繰出金    | -        |
| その他         | 76       |
| 経常収益        | 10,087 ※ |
| 使用料及び手数料    | 8,128    |
| その他         | 1,958    |
| 純経常行政コスト    | 51,555   |
| 臨時損失        | 153      |
| 災害復旧事業費     | 29       |
| 資産除売却損      | 94       |
| 投資損失引当金繰入額  | 5        |
| 損失補償等引当金繰入額 | 16       |
| その他         | 9        |
| 臨時利益        | 8        |
| 資産売却益       | 7        |
| その他         | 1        |
| 純行政コスト      | 51,700   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 173,438   | 276,932      | △ 103,494    |
| 純行政コスト(△)      | △ 51,700  |              | △ 51,700     |
| 財源             | 55,108    |              | 55,108       |
| 税金等            | 37,072    |              | 37,072       |
| 国県等補助金         | 18,036    |              | 18,036       |
| 本年度差額          | 3,409 ※   |              | 3,409 ※      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           | △ 2,372 ※    | 2,372 ※      |
| 有形固定資産等の増加     |           | 7,015        | △ 7,015      |
| 有形固定資産等の減少     |           | △ 8,491      | 8,491        |
| 貸付金・基金等の増加     |           | 2,551        | △ 2,551      |
| 貸付金・基金等の減少     |           | △ 3,446      | 3,446        |
| 資産評価差額         | -         | -            |              |
| 無償所管換等         | 808       | 808          |              |
| その他            | 117       | -            | 117          |
| 本年度純資産変動額      | 4,334     | △ 1,564      | 5,897 ※      |
| 本年度末純資産残高      | 177,772 ※ | 275,368      | △ 97,596 ※   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                |
| 業務支出            | 53,511 ※       |
| 業務費用支出          | 23,346 ※       |
| 人件費支出           | 10,749         |
| 物件費等支出          | 9,830          |
| 支払利息支出          | 725            |
| その他の支出          | 2,041          |
| 移転費用支出          | 30,165         |
| 補助金等支出          | 24,301         |
| 社会保障給付支出        | 5,788          |
| 他会計への繰出支出       | -              |
| その他の支出          | 76             |
| 業務収入            | 62,230         |
| 税収等収入           | 36,357         |
| 国県等補助金収入        | 15,834         |
| 使用料及び手数料収入      | 8,075          |
| その他の収入          | 1,964          |
| 臨時支出            | 83 ※           |
| 災害復旧事業費支出       | 29             |
| その他の支出          | 55             |
| 臨時収入            | 26             |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>8,662</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b> |                |
| 投資活動支出          | 9,424          |
| 公共施設等整備費支出      | 6,871          |
| 基金積立金支出         | 1,099          |
| 投資及び出資金支出       | -              |
| 貸付金支出           | 1,444          |
| その他の支出          | 10             |
| 投資活動収入          | 5,176          |
| 国県等補助金収入        | 1,786          |
| 基金取崩収入          | 1,858          |
| 貸付金元金回収収入       | 1,470          |
| 資産売却収入          | 4              |
| その他の収入          | 58             |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>△ 4,248</b> |
| <b>【財務活動収支】</b> |                |
| 財務活動支出          | 8,535          |
| 地方債償還支出         | 8,405          |
| その他の支出          | 130            |
| 財務活動収入          | 4,448          |
| 地方債発行収入         | 4,448          |
| その他の収入          | -              |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>△ 4,087</b> |
| 本年度資金収支額        | 327            |
| 前年度末資金残高        | 9,238          |
| 本年度末資金残高        | 9,565          |
| 前年度末歳計外現金残高     | 258            |
| 本年度歳計外現金増減額     | 14             |
| 本年度末歳計外現金残高     | 273 ※          |
| 本年度末現金預金残高      | 9,837 ※        |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額        | 科目             | 金額        |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>  |           |
| 固定資産          | 296,263 ※ | 固定負債           | 111,387   |
| 有形固定資産        | 268,153 ※ | 地方債等           | 68,580    |
| 事業用資産         | 103,399 ※ | 長期未払金          | 35        |
| 土地            | 36,105    | 退職手当引当金        | 8,177     |
| 土地減損損失累計額     | -         | 損失補償等引当金       | -         |
| 立木竹           | 1         | その他            | 34,595    |
| 立木竹減損損失累計額    | -         | 流動負債           | 10,022    |
| 建物            | 128,315   | 1年内償還予定地方債等    | 7,464     |
| 建物減価償却累計額     | △ 65,904  | 未払金            | 1,255     |
| 建物減損損失累計額     | -         | 未払費用           | -         |
| 工作物           | 5,783     | 前受金            | 23        |
| 工作物減価償却累計額    | △ 3,717   | 前受収益           | -         |
| 工作物減損損失累計額    | -         | 賞与等引当金         | 718       |
| 船舶            | -         | 預り金            | 282       |
| 船舶減価償却累計額     | -         | その他            | 280       |
| 船舶減損損失累計額     | -         | 負債合計           | 121,410 ※ |
| 浮標等           | -         | <b>【純資産の部】</b> |           |
| 浮標等減価償却累計額    | -         | 固定資産等形成分       | 309,915   |
| 浮標等減損損失累計額    | -         | 余剰分(不足分)       | △ 105,440 |
| 航空機           | -         | 他団体出資等分        | 3,317     |
| 航空機減価償却累計額    | -         |                |           |
| 航空機減損損失累計額    | -         |                |           |
| その他           | 3,161     |                |           |
| その他減価償却累計額    | △ 2,295   |                |           |
| その他減損損失累計額    | -         |                |           |
| 建設仮勘定         | 1,949     |                |           |
| インフラ資産        | 159,767 ※ |                |           |
| 土地            | 17,347    |                |           |
| 土地減損損失累計額     | -         |                |           |
| 建物            | 12,542    |                |           |
| 建物減価償却累計額     | △ 5,850   |                |           |
| 建物減損損失累計額     | -         |                |           |
| 工作物           | 279,739   |                |           |
| 工作物減価償却累計額    | △ 148,688 |                |           |
| 工作物減損損失累計額    | -         |                |           |
| その他           | 13,829    |                |           |
| その他減価償却累計額    | △ 9,836   |                |           |
| その他減損損失累計額    | -         |                |           |
| 建設仮勘定         | 685       |                |           |
| 物品            | 9,376     |                |           |
| 物品減価償却累計額     | △ 4,388   |                |           |
| 物品減損損失累計額     | -         |                |           |
| 無形固定資産        | 76 ※      |                |           |
| ソフトウェア        | 56        |                |           |
| その他           | 21        |                |           |
| 投資その他の資産      | 28,033 ※  |                |           |
| 投資及び出資金       | 2,928     |                |           |
| 有価証券          | 2,758     |                |           |
| 出資金           | 170       |                |           |
| その他           | -         |                |           |
| 長期延滞債権        | 1,088     |                |           |
| 長期貸付金         | 1,112     |                |           |
| 基金            | 22,810    |                |           |
| 減債基金          | -         |                |           |
| その他           | 22,810    |                |           |
| その他           | 197       |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 101     |                |           |
| 流動資産          | 32,939 ※  |                |           |
| 現金預金          | 16,438    |                |           |
| 未収金           | 1,900     |                |           |
| 短期貸付金         | 116       |                |           |
| 基金            | 13,536    |                |           |
| 財政調整基金        | 7,804     |                |           |
| 減債基金          | 5,732     |                |           |
| 棚卸資産          | 863       |                |           |
| その他           | 163       |                |           |
| 徴収不能引当金       | △ 76      |                |           |
| 繰延資産          | -         |                |           |
| 資産合計          | 329,202   | 純資産合計          | 207,792   |
|               |           | 負債及び純資産合計      | 329,202   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額       |
|-------------|----------|
| 経常費用        | 74,142   |
| 業務費用        | 37,285   |
| 人件費         | 12,380 ※ |
| 職員給与費       | 8,228    |
| 賞与等引当金繰入額   | 711      |
| 退職手当引当金繰入額  | 520      |
| その他         | 2,920    |
| 物件費等        | 21,547 ※ |
| 物件費         | 9,769    |
| 維持補修費       | 639      |
| 減価償却費       | 9,779    |
| その他         | 1,361    |
| その他の業務費用    | 3,358    |
| 支払利息        | 820      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 42       |
| その他         | 2,496    |
| 移転費用        | 36,857   |
| 補助金等        | 20,778   |
| 社会保障給付      | 15,968   |
| 他会計への繰出金    | -        |
| その他         | 111      |
| 経常収益        | 14,183   |
| 使用料及び手数料    | 8,359    |
| その他         | 5,824    |
| 純経常行政コスト    | 59,959   |
| 臨時損失        | 134      |
| 災害復旧事業費     | 29       |
| 資産除売却損      | 96       |
| 損失補償等引当金繰入額 | -        |
| その他         | 9        |
| 臨時利益        | 10       |
| 資産売却益       | 9        |
| その他         | 1        |
| 純行政コスト      | 60,083   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計       | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|----------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 202,687  | 310,352      | △ 111,000    | 3,335   |
| 純行政コスト(△)      | △ 60,083 |              | △ 60,065     | △ 18    |
| 財源             | 64,271   |              | 64,271       | -       |
| 税金等            | 41,412   |              | 41,412       | -       |
| 国県等補助金         | 22,859   |              | 22,859       | -       |
| 本年度差額          | 4,187 ※  |              | 4,205 ※      | △ 18    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | 省略           |              |         |
| 有形固定資産等の増加     |          |              |              |         |
| 有形固定資産等の減少     |          |              |              |         |
| 貸付金・基金等の増加     |          |              |              |         |
| 貸付金・基金等の減少     |          |              |              |         |
| 資産評価差額         | 0        |              |              |         |
| 無償所管換等         | 708      |              |              |         |
| 他団体出資等分の増加     | -        |              |              | -       |
| 他団体出資等分の減少     | -        |              |              | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -        |              |              | -       |
| その他            | 210 ※    |              |              |         |
| 本年度純資産変動額      | 5,106 ※  | △ 437 ※      | 5,560        | △ 18    |
| 本年度末純資産残高      | 207,792  | 309,915      | △ 105,440    | 3,317   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

